

経営的施策Ⅱ 市民協働・公民連携

R9年度末に目指す状態

それぞれの強みを活かし、多様な主体との協創のまちづくりが進んでいる

施策の現状 (取組成果)	① 市政研修会等で市政に関する情報を市民に届ける等、市政への参画機会の拡大に取り組んでいます。 ② 「生駒市自治基本条例」及び「参画と協働の指針」に基づき、参画と協働のまちづくりへの取組を進めるとともに、取組状況の調査等を通じて、市民協働がより効果的に進むよう努めています。 ③ 公民連携のワンストップ窓口である「生駒市協創対話窓口」等を通じて、公民連携事例の創出に取り組んでいます。 ④ 公民連携の実証実験の提案数や事業化件数は増加傾向であり、地域課題を解決するものから、公共サービスの利便性向上につながるものまで幅広く実施しています。 ⑤ 参画と協働のまちづくり研修を実施し、職員の参画と協働への意識醸成に取り組んでいます。
主な課題	① 市政への関心を高めるために、市民や事業者等の参画の機会等の環境づくりが必要です。 ② 参画と協働の推進に向けて、市民や事業者、教育・研究機関等の意識向上が必要です。 ③④ 各部署での公民連携による取組が創出されるよう、連携事例を発信していく必要があります。 ③④ 事業者から積極的かつ効果的な提案が得られるよう行政課題やニーズに関する情報発信を継続する体制が課題です。 ⑤ 参画と協働、公民連携に対する職員の意識醸成が必要です。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域コミュニティ推進課				
事業名	No.1		参画と協働のまちづくりの推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計		予算費目款		2	項	1	目	8	
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携				戦略的施策		☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等	自治基本条例								事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(	年度)		☒ 単年度繰返(	H24 年度～継続)		☐ 複数年(	年度～		年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の最高規範である自治基本条例の浸透を図り、参画と協働を基本としたまちづくりを推進する。		
事業概要 (全体計画)	参画と協働に対する理解や意識の高揚を、市民、事業者等への啓発だけでなく、行政、庁内各課職員に対しても意識付け、浸透させる取組を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修 50千円 ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施 199千円 ▶ 自治基本条例進捗管理 342千円		▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修 239千円 ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施 146千円 ▶ 自治基本条例進捗管理 112千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	433	591	497	742
12委託料			239	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	433	591	258	742
財源(千円)	433	591	497	742
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	433	591	497	742

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		参画と協働の推進に向け、各課の取組状況を調査し、審議会に諮るとともに、職員向けの研修を実施することで、理念の浸透を図った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	参画と協働の事業件数	
	目標値	290	
	実績値	143	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度から、「協働」にかかる調査対象を変更したため大幅に減少した。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員研修の充実を図ったことで参画と協働への職員の意識向上につながり、コストに見合った成果が得られた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価		
	B	さらなる協働の取組の推進に向け、協働先との相互評価を主軸とした職員研修を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	学識、市民団体、公募市民によって構成される審議会において、生駒市の参画と協働の進捗状況について審議した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	参画と協働の事務事業調査の実施にあたり、総合計画と足並みをそろえた進捗管理を行い最適化を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	附属機関での審議を中心に、参画と協働の取組の推進に向け各種取り組みを実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		職員及び市民に参画と協働の理念が普及しているとは言い切れない状況であることから、引き続き普及啓発等の取組が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		参画と協働については、事業の根幹となるものであることから、研修等の機会を活用し、さらに普及する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		公民連携推進課		
事業名	No.2	公民連携の推進				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 4 項 1 目 5	
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携		戦略的施策	☒ 行政改革大綱 (4)	
根拠法令等				事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」の活性化を行い、民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図る。 ・大学発スタートアップの創出及び育成支援体制を充実させることで将来的な地域コミュニティと地域産業の活性化が期待される。	
事業概要(全体計画)	・地域課題の抽出・選定、企業マッチングから実証・実装を図るマッチング支援事業を実施し、地域課題を踏まえた連携事例を創出する年間プログラムの定着を図る。・生駒市に拠点を置くスタートアップの創出とスタートアップの活躍による地域課題解決を目的とし、奈良先端大の研究者・学生が有する研究シーズをベースとする事業化支援を行う。	
事業の対象	- (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶協創対話窓口の運用 ▶協創対話レポートの作成 500千円 ▶中間支援団体によるマッチング支援事業 6,225千円 ▶「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I-SAP)」実施 4,845千円	▶協創対話窓口の運用 ▶協創対話レポートの作成 495千円 ▶中間支援団体によるマッチング支援事業 5,603千円 ▶「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I-SAP)」実施 4,730千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)				
12委託料	5,907	11,570	10,828	14,671
14工事請負費	5,907	11,570	10,828	13,671
18負担金補助及び交付金				1,000
その他				
財源(千円)				
特定財源	5,907	11,570	10,828	14,671
市債		3,856	1,433	
その他				2,314
一般財源	5,907	7,714	9,395	12,357

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	協創対話窓口の認知度向上により、民間事業者等からの提案が36件に増加した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	協創対話窓口件数 提案(件)/実施率(%)	
目標値	20/40	
実績値	36/8.3	
目標値と実績値の差分についての理由	中間支援組織に委託したことにより件数は増加したものの、実証実験については吟味したため実施率は相対的に低下してしまった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市場相場を調査し、プロポーザルによる業者選定を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	行政課題の解決に向けピッチや現地視察会を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	中間支援組織等の力を借りることで、多様な主体と課題解決に取り組むことができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	ロジックモデル作成など公民連携業の効果測定を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	中間支援組織を活用することで、民間事業者等に広く周知し、多くの提案を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	公民連携での協創の必要性について、庁内の理解は徐々に得られているものの、取り組み方や仕組みがわかっていない職員も多いため、継続した職員研修や実証実験が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 ふるさと納税を活用した補助金を創設し、奈良先端大が独自に持つ知見や研究の種(シーズ)等を地域課題解決に活用する。また、中間支援組織によるマッチング支援事業のさらなる促進や収益確保の検討なども行う。